

5-4-3 特定事業主行動計画上の女性公務員のその他の登用の数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	数値	期限	目標の対象(その他)
	知事 部局・ 市長	教育 委員会	警察 部局	その他				
北海道					知事部局	10%	平成31年度末	本庁各課の総括業務を担当する主査級の職員に占める女性職員の割合
						2.5%以上	平成33年3月31日まで	警部
			○		警察本部	7%以上	平成33年3月31日まで	警部補
青森県						25%以上	平成33年3月31日まで	警部相当職の主事
						30%以上	平成33年3月31日まで	警部補相当職の主事
		○			知事部局	5%以上	平成33年4月1日	副参事級以上に占める女性割合
岩手県					教育委員会	5%以上	平成33年4月1日	副参事級以上に占める女性割合
					警察本部	5%以上	平成33年度	警察官のうち、警部補以上に占める女性割合
						30%以上	平成32年度	一般職員のうち、副参事以上に占める女性割合
宮城県	○				知事部局	22%	平成32年4月1日	主査以上に占める女性職員の割合
宮城県	○				知事部局	30%以上		係長級以上に占める女性割合
秋田県								
山形県								
福島県								
茨城県				○	知事部局及び他 任命権者(教育・ 警察除く)	20%	平成32年度	課長補佐級の女性割合
						30%以上を維持	平成32年度	係長級の女性割合
			○		教育委員会	20%	平成32年度	課長補佐級以上に占める女性職員の割合
						30%	平成32年度	係長級以上に占める女性職員の割合
栃木県					知事部局 企業局 議会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 教育委員会	25%	平成32年度末	課長補佐級相当職の女性割合
			○			35%	平成32年度末	課長補佐級相当職の女性割合
群馬県	○				知事部局	現状の2割増程度目安	平成32年度末	主幹級以上の女性職員数(現状323人)
埼玉県		○			教育委員会	15%程度	平成32年度末	教育員職員主幹級以上
千葉県					知事部局	26%	平成32年度	役付職員に占める女性の割合 ※役付職員・係長・主査級以上の職員
東京都								
神奈川県					知事部局	30%以上	平成32年度	管理監督職(係長相当職以上)に占める女性職員の割合
新潟県			○		教育委員会	30%以上	平成32年度	管理監督職(係長相当職以上)に占める女性職員の割合
富山県					知事部局	30%以上	平成35年4月	課長補佐級、係長級の女性職員の割合
			○		教育委員会	30%以上	平成35年4月まで	事務局・学校事務の課長補佐級、係長級の職にある女性教職員の割合
	石川県		○			知事部局	35%	平成32年度
					知事部局	30%	平成32年度末	女性課長補佐・グループリーダー相当職の割合
						2%	平成32年度末	警部
福井県						5%	平成32年度末	警部補
				○	警察本部	10%	平成32年度末	巡查部長
						25%	平成32年度末	一般職員課長補佐級
山梨県						50%	平成32年度末	一般職員係長
		○			知事部局	21%	平成32年度	課長補佐相当職以上に占める女性職員
					知事部局	22%	平成32年度	副主査(初給管理監督者)以上に占める女性職員
長野県					知事部局	32%	平成32年度	主査副主査に占める女性職員
	○				知事部局	15%以上	平成33年4月1日現在	女性管理監督職の割合(係長級以上の職員に占める女性の割合)
	○				知事部局	25%	平成32年4月1日	女性課長補佐相当職(課長補佐・係長級)の割合
岐阜県			○		警察本部	おおむね3%	平成33年4月1日まで	警部に占める女性警察官の割合
静岡県					警察本部	2%以上	平成32年度末	警部以上の階級にある女性割合
愛知県			○		警察本部	10%以上	平成32年度末	課長級以上の職にある女性割合(警察官以外の職員)
三重県			○		警察本部	おおむね15%	平成31年度末	全女性警察官に占める警部補以上の女性警察官の割合
滋賀県	○				知事部局	8.0%以上	平成30年度	参事級以上に占める女性職員の割合
滋賀県	○				知事部局	15.0%以上	平成30年度	係長職に占める女性職員の割合
京都府	○				知事部局	30%	平成31年度	役付職員女性比率
大阪府	○				知事部局	25%以上	平成32年度まで	主査級以上の女性割合
兵庫県					知事部局等	20%	平成32年度	本庁副課長、班長主幹相当職に占める女性の割合
			○		警察本部	3%	平成33年4月1日まで	警部補以上に占める女性警察官の割合(平成27年4月1日現在2.2%)
					知事部局	15%	平成33年4月時点	本庁課長補佐級以上
奈良県			○		教育委員会	15%以上を維持	平成33年4月時点	課長補佐級以上
和歌山県								
鳥取県	○				知事部局	32%以上	平成32年度まで	係長級以上の女性職員の割合(27.4:28.2%)
島根県								
岡山県		○			教育委員会	20%	平成32年度末	主幹教諭に占める女性の割合
広島県					知事部局	55%	平成32年度末	指導教諭に占める女性の割合
	○				知事部局	32.3%	平成32年4月1日時点	GL係長職の女性登用率
山口県								
徳島県				○	知事部局+企業 局+病院局+各 課委員会等	410人	平成32年4月1日	係長以上の女性役付職員数
香川県	○				知事部局	35%	平成32年度末	女性課長補佐級の比率
愛媛県					知事部局	20%	平成32年	女性役付職員(係長級以上)の割合
		○			教育委員会	20%以上	平成32年度末	役付教職員(係長級以上)の女性割合
	○				知事部局	25%以上 —23%以上	平成32年度 平成30年度	チーフ・班長職以上の女性割合
高知県			○		教育委員会	22%	H32	教員(H27.19.6%)
				○	警察本部	25%以上	平成32年度	女性警察官に占める巡查部長の割合
						40%以上	平成32年度	一般職員に占める女性の補佐級以上の割合
福岡県					知事部局	20%以上	平成32年度まで	本庁課長補佐相当職に占める女性職員の割合
					知事部局	35%以上	平成32年度まで	本庁ライン係長相当職に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	20%以上	平成32年度末	本庁課長補佐相当職に占める女性職員の割合
佐賀県						35%以上	平成32年度末	本庁ライン係長相当職に占める女性職員の割合
						5%	平成32年度	女性警部補の割合
			○		警察本部	2.2%	平成32年度	女性警部の割合
長崎県	○				教育委員会	25%以上	平成32年度まで	公立学校における主幹教諭・指導教諭・事務主任に占める女性職員の割合
熊本県					知事部局	20%	平成32年	管理職への昇任を希望する女性の割合
	○				知事部局	24.6%	平成32年度まで	役付職員(係長級以上)に占める女性職員の割合
	○	○			教育委員会	28.0%	平成32年度末	役付職員に占める女性職員割合(事務局)
大分県					知事部局	13%	平成32年度末	垣根統等の女性職員割合
					教育委員会	45%		主査主査・班長級の女性割合
				○	警察本部	20人以上 15人以上		警部補以上の女性警察官の人数 課長補佐級以上の警察官以外の女性職員の人数
宮崎県					知事部局	15%	平成31年度	副主幹ポスト職以上に占める女性の割合
						15%以上	平成31年度末	事務局等職員の副主幹ポスト職以上に占める女性割合
	○				教育委員会	26%	平成31年度末	教職員の数値以上の主幹ポスト職に占める女性の割合
鹿児島県								
沖縄県								
計	31	15	10	3				
札幌市								
仙台市	○				市長部局	30%以上	平成32年度実施の係長職 昇任試験まで	係長職昇任試験における女性職員の受験率
さいたま市					市長部局	24.0%	平成28年度	一般行政職における監督職への女性登用率
			○		消防	2.6%	平成28年度	消防職における監督職への女性登用率
			○		市長部局(各委員 会・市会事務局 含む)	13%	平成28年度	企業職における監督職への女性登用率
千葉市	○	○			市長部局(各委員 会・市会事務局 含む)	50%	平成32年度まで	主任級女性職員の主査昇格への積極意向割合
横浜市								
川崎市								
相模原市		○	○	○	市長部局、議会 局、教育委員会、 各委員会事務局、 消防局	35%以上	平成31年度末	管理職候補の地位にある職員に占める女性職員の割合
				○	消防局	3.7%以上	平成31年度末	消防職員に占める女性の割合
		○			市長部局	4.2%以上		係長昇任者のうち女性職員の割合
新潟市								
静岡市								
浜松市								
名古屋市	○				市長部局	10.0%	平成31年度	女性の係長昇任選考受験率(行政職)
名古屋市	○				市長部局	10.0%	平成32年4月1日	総括係長ポストに占める女性職員割合
京都市								
大阪市				○	市長部局(各委員 会・市会事務局 含む)	30%	平成32年度	係長級以上の女性職員の割合 ※管理職に占める女性職員の割合(事務・福祉・社教)
	○							
堺市								
神戸市	○				市長部局	20.0%	平成32年度	2. 管理的地位等にある一般行政(事務)の職員に占める女性職員の割合②係長級以上
岡山市								
広島市								
福岡市	○				市長部局	20%	平成30年度	役付職員に占める女性割合
北九州市	○				市長部局	20%	平成30年度	女性役職者比率
熊本市								
計	11	2	0	8				
合 計	42	17	10	9				

(注)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○を付けてください。
例えば、当該目標について、知事部局・市長部局の外に委員会、議会等を対象としている場合は、「知事部局・市長部局」欄及び「その他」欄の両方に○を付けてください。
いずれの場合も対象部局がわかるように「目標設定対象部局」欄に、具体的な対象部局を記載してください。